



福島医連発第0049号
平成27年 2月26日

各 支 部 代 表 者 殿

福岡県医師連盟

委員長 松 田 峻一良
(公印省略)

国家戦略特区における医学部新設問題について

現在、政府の国家戦略特区は医学部新設に向け（主に千葉県成田市）着々と検討が進められているやに伺っておりますが、医学部新設問題は、日本医師会は、1. まずは養成費用も含めて医師養成数の議論が必要である、2. これから医学部新設は医師不足対策にはならず、むしろ医療の質を低下させる懸念がある、3. 国際的医療人材の育成は既存医学部・医科大学ですでに着手されている、4. 地域医療の再生をさまたげるおそれがある、の4点に重要な問題があるとし、強く反対をしております。

医学部新設は、我が国の人口が減少していく中で、今後の医師の養成数をしっかり検討した上で、慎重に対応することが最も重要であり、更に、国家戦略特区における医学部新設については、地域医療の現場も反対しており、日本医師会、日本医学会、全国医学部長病院長も3団体連盟で日本の医育、医学、医療界を代表して別添の声明を既に公表して反対されています。

そこで、今般、日本医師連盟より地元国会議員に緊急にこの旨を伝え、ご理解賜り、拙速な決定は断固として反対であることを国政の場でご発言いただきますよう貴職よりご依頼いただきますようお願いいたします。

なお、ご依頼いただいた推薦議員の名前等を別紙により3月10日（火）までに、本連盟宛メールにてお知らせ願います。

日医連発第39号
平成27年2月24日

都道府県医師連盟
委員長 殿

日本医師連盟
委員長 横倉義武

国家戦略特区における医学部新設問題について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、現在、政府の国家戦略特区は医学部の新設に向け（主に千葉県成田市）着々と検討が進められているやに伺っております。

国家戦略特区における医学部新設問題は、日本医師会は次の4点に重要な問題があると強く反対をしております。1. まずは養成費用も含めて医師養成数の議論が必要。2. これから医学部新設は医師不足対策にはならず、むしろ医療の質を低下させる懸念がある。3. 国際的医療人材の育成は既存医学部・医科大学ですでに着手されている。4. 地域医療の再生をさまたげるおそれがある一であります。

医学部の新設は、我が国の人口が減少していく中で、今後の医師の養成数をしっかり検討した上で、慎重に対応する必要が最も重要であると考えております。

更に、国家戦略特区における医学部新設については、地域医療の現場も反対しており、日本医師会、日本医学会、全国医学部長病院長会議も3団体連名で日本の医育、医学、医療界を代表し添付の声明を既に公表し反対しております。

つきましては、貴医師連盟推薦の地元国会議員の先生方に緊急にこの旨を伝えていただき、ご理解を賜り、拙速な決定は断固として反対であることを国政の場でご発言をいただけますようお願い申し上げます。

なお、お伝えいただいた推薦議員の名前、党名、選挙区、を別紙にて平成27年3月13日（金曜）までに、日本医師連盟宛てにメールでお知らせ下さい。

敬具

平成 27 年 2 月 20 日

声明

「国家戦略特区による医学部新設」に反対します

日 本 医 師 会
会長 横 倉 義 武
日 本 医 学 会
会長 高 久 史 麿
全国医学部長病院長会議
会長 荒 川 哲 男

1. まずは養成費用も含めて医師養成数の議論が必要です。

これから医学部を新設すると、入学生が一人前になるのは十数年後になります。これでは足下の医師不足対策には寄与しません。逆に、将来医師が過剰になる可能性もあり、医学部入学定員はこれに柔軟に対応する必要があります。

医学部 6 年間で医師の養成に必要な経費は一人当たり約 1 億円に上ります。これらの財源が国民の負担（税）であること踏まえても、医学部新設は現実的ではありません。

さらに、現在、若年人口が激減しており、養成費用も含めた医師養成数の議論が必要です。

2. これから医学部新設は医師不足対策にはならず、むしろ医療の質を低下させる懸念があります。

平成 20 年度から始まった医師確保対策により、現時点までに医学部定員数は 1,509 名増員されました。この増員数は、約 15 大学医学部を新設したに等しい規模です。

すでに医学生の学力低下が指摘されているところですが、若年人口に対する医学生のこれ以上の増加は、将来、質の高い安全な医療の提供を困難にするお

それがあります。

3. 国際的医療人材の育成は既存医学部・医科大学ですでに着手されています。

現在、国家戦略特区では、グローバルスタンダードに対応した医学部の新設が検討されていますが、すでに既存の医学部・医科大学は、「国際医療人育成」のためのカリキュラムを実行しています。さらに本年中に発足する日本医学教育評価機構（JACME）により、グローバルな医師養成に力点を置く医学教育改革を進めていきます。特区で規制を緩和し、医学部を新設して国際医療人材を育成する必要性は考えられません。

4. 地域医療の再生をさまたげるおそれがあります。

医学部新設には、優れた基礎系および臨床系の教員が多数必要です。医学部新設のために全国の大学や地域の基幹病院から有能な医師・教員が引き抜かれれば、地域医療の再生は大きく後れをとり、再び崩壊の危機にさらされるおそれもあります。

既存の大学の施設や人材を有効に活用し、時代の要請に応じた医師養成を図っていくことが望まれます。

以上、日本医師会、日本医学会、全国医学部長病院長会議は、日本の医育、医学、医療界を代表して、国家戦略特区による医学部設置に反対します。

福岡県医師連盟 行き
(iren@fukuoka.med.or.jp)

国家戦略特区における医学部新設問題に関する国会議員への依頼

氏名	政党	衆・参	選挙区

平成27年 月 日

_____医師連盟